支 部 総 会 議 案

JGS Kanto

令和 7 年 4 月 22 日
於：地盤工学会大会議室

公益社団法人　地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内
TEL:03-3946-8670　E-mail: jgskantou@jiban.or.jp

目　　次

【審議事項】

第１号議案　令和７年度役員名簿（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

【報告事項】

１．令和６年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

２．令和６年度決算報告および監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

３．令和７年度事業計画（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

４．令和７年度正味財産増減予算（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

令和６年度 特別会員の表彰・令和６年度 永年にわたる正会員への

感謝状贈呈・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

令和６年度 地盤工学貢献賞の表彰・令和６年度 地盤工学会関東支

部賞の表彰・地盤工学会関東支部特別貢献賞の表彰・・・・・・・・・　25

【資　料】

１．関東支部会員状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

２．関東支部特別会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

【第１号議案】令和７年度役員名簿(案)

役職名	氏　名	所　属　名
支 部 長	東畑　郁生	関東学院大学
副支部長	栃本　泰浩	(一社)関東地質調査業協会
	渡邊　良一	国土交通省関東地方整備局
	杉山　太宏　※	東海大学
	浅香　美治	清水建設(株)
顧　問	石原　研而	中央大学 研究開発機構
	太田　秀樹	中央大学 研究開発機構
	國生　剛治	
	龍岡　文夫	
	安田　進	東京電機大学
	菊池　喜昭	(一財)沿岸技術研究センター
支部監事	福原　誠	中央開発(株)
	石川　敬祐　※	東京電機大
幹 事 長	清木　隆文　※	宇都宮大学
副幹事長	川野　健一	鹿島建設(株)
	重村　智　※	日本大学
商 議 員 (42名)	末政　直晃　※	東京都市大学
	高橋　章浩　※	東京科学大学
	蔡　飛　※	群馬大学
	鈴木　比呂子	千葉工業大学
	金田　一広　※	千葉工業大学
	後藤　聡	山梨大学
	布川　修	(公財)鉄道総合技術研究所
	岡田　哲実	(一財)電力中央研究所
	正田　大輔	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構
	小濱　英司	(国研)海上・港湾・航空技術研究所
	土田　淑雄　※	(独)都市再生機構
	田畑　雅浩	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社
	小野澤　宏之　※	基礎地盤コンサルタンツ(株)関東支社水戸支店
	小川　浩司　※	応用地質(株)
	青澤　正樹	東日本高速道路(株)関東支社
	白鳥　明　※	首都高速道路(株)
	中山　義紀	電源開発(株)
	今田　耕太郎	東京ガス(株)
	加藤　精亮	東日本旅客鉄道(株)
	白子　慎介	東京地下鉄(株)
	濱田　純次	(株)竹中工務店
	鈴木　直子　※	(株)大林組
	室山　拓生	(株)安藤・間
	深澤　和行	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
	高山　陶子	アジア航測(株)
	橋本　和佳	中央開発(株)
	諏訪　朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	相沢　彰彦	(株)トラバース
	中島　均	清水建設(株)
	藤崎　勝利	鹿島建設(株)
	上野　一彦　※	五洋建設(株)
	出野　智之　※	(株)不動テトラ
	小椋　仁志	(一社)基礎構造研究会
	大島　薫	(株)大島構造設計
	西村　祥久	(一社)全国住宅技術品質協会
	森田　邦昭	茨城県地質調査業協会
	笠原　武夫	(一社)栃木県地質調査業協会
	若月　洋朗	関東地質調査業協会千葉県支部
	田野　秀夫	千葉県地質調査業協会
	越智　勝行	埼玉県地質調査業協会
	佐藤　あけみ	神奈川県地質調査業協会
	網代　稔	(一社)東京都地質調査業協会
参与 (11名)	内藤　孝	国土交通省関東地方整備局港湾空港部
	中山　義章　※	国土交通省関東地方整備局営繕部
	和賀　正光　※	茨城県土木部
	小野　和憲　※	栃木県県土整備部
	宮前　勝美	群馬県県土整備部
	寺沢　直樹　※	山梨県県土整備部
	四童子　隆	千葉県県土整備部
	砂田　覚　※	東京都建設局
	酒井　富雄	東京都水道局
	杉山　純　※	東京都下水道局
	佐藤　賢治	東京都港湾局

役職名	氏　名	所　属　名
ﾘｰﾀﾞｰ幹事 (11名)	梶山　慎太郎	山梨大学
	松島　亘志	筑波大学
	西村　友良	足利大学
	森　友宏	前橋工科大学
	早野　公敏	横浜国立大学
	若月　洋朗	千葉エンジニアリング（株）
	内村　太郎	埼玉大学
	王寺　秀介	中央開発(株)
	小林　優起	川崎地質(株)
	藤原　覚太　※	東海大学
	杉山　太宏　※	東海大学
本部連絡幹事	山田　勉	戸田建設(株)
幹　事 (50名)	荒井　郁岳	(株)ジオデザイン
	島村　章吾	応用地質(株)
	内田　翔太	(株)不動テトラ
	河内　一晃	兼松サステック(株)
	高橋　明日香	東京都市大学
	平野　皓大	日本大学
	深澤　健太	関東学院大学
	落合　努	神奈川大学
	小西　真治	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
	山栗　祐樹　※	中央大学
	伊藤　友哉　※	岡三リビック株式会社
	崔　瑛	横浜国立大学
	瀬谷　正巳	佐藤工業（株）
	末武　紘一	西松建設（株）
	喜多川　俊介	清水建設（株）
	毛利　惇士	(国研)海上・港湾・航空技術研究所
	佐藤　武斗　※	(公財)鉄道総合技術研究所
	伴　夏男	常磐地下工業(株)
	小野澤　宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	宮本　大樹	(株)地研コンサルタンツ
	岩野　宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ
	酒井　直樹	(国研)防災科学技術研究所
	古澤　裕	(株)中央土木工学研究所
	荒井　英樹	(株)酒井建築設計事務所
	河野　重範	栃木県立博物館
	伊勢　典浩　※	栃木県県土整備部
	宮崎　基浩	芙蓉地質(株)
	仲内　拓野　※	プロファ設計(株)
	土倉　泰　※	前橋工科大学
	設楽　信昭	(株)黒岩測量設計事務所
	若井　明彦	群馬大学
	滝野　厚	群馬県県土整備部 前橋土木事務所
	福田　文彦	(株)冨永調査事務所
	三田　淳	日本サーベイ(株)
	後藤　聡	山梨大学
	中山　康士　※	千葉県県土整備部
	山田　忠利	中央開発(株)
	山中　光一	日本大学
	石井　建樹	木更津工業高等専門学校
	久保　恵司	共和コンサルタント(株)
	川本　健	埼玉大学
	菅原　敏康	アースプラン(株)
	岡野　英樹	(株)東建ジオテック
	関口　吉男	(株)福山コンサルタント
	中村　謙吾	埼玉大学
	小倉　章	神奈川県地質調査業協会
	小林　真貴子	大成建設(株)
	山口　恵美	関東学院大学
	西　喜士	川崎市港湾局
	大森　慎哉　※	東亜建設工業(株)

※2025年度新任

総　　会
商議員会
運営委員会

2025年度　関東支部　事業実施体制

【会員サービスグループ（担当：栃本副支部長）】
・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流，個別課題の検討

リーダー幹事	小林　優起	川崎地質(株)
リーダー幹事	藤原　覚太　※	東海大学
幹　　事	荒井　郁岳	(株)ジオデザイン
幹　　事	島村　章吾	応用地質(株)
幹　　事	内田　翔太	(株)不動テトラ
幹　　事	河内　一晃	兼松サステック(株)
幹　　事	高橋　明日香	東京都市大学
幹　　事	平野　皓大	日本大学
幹　　事	深澤　健太	関東学院大学

【研究委員会グループ（担当：杉山副支部長）】
・関東特有の地盤工学の課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	王寺　秀介	中央開発(株)
幹　　事	落合　努	神奈川大学
幹　　事	小西　真治	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング

【支部発表会グループ（担当：杉山副支部長）】
・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	杉山　太宏　※	東海大学
幹　　事	山栗　祐樹　※	中央大学
幹　　事	伊藤　友哉　※	岡三リビック(株)

【企画総務グループ（担当：清木幹事長）】
・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応
・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	川野　健一	鹿島建設(株)
副幹事長	重村　智　※	日本大学
幹　　事	佐藤　武斗　※	(公財)鉄道総合技術研究所
幹　　事	崔　　瑛	横浜国立大学
幹　　事	瀬谷　正巳	佐藤工業(株)
幹　　事	末武　紘一	西松建設(株)
幹　　事	喜多川　俊介	清水建設(株)
幹　　事	毛利　惇士	(国研)海上・港湾・航空技術研究所

※2025年度からの新任役員

・東京都－東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

（統括担当：東畑支部長）

【茨城県グループ（担当：小野澤商議員）】

リーダー幹事	松島　亘志	筑波大学
幹　　事	伴　　夏男	常磐地下工業(株)
幹　　事	小野澤　宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹　　事	宮本　大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹　　事	岩野　宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹　　事	酒井　直樹	(国研)防災科学技術研究所

【栃木県グループ（担当：笠原商議員）】

リーダー幹事	西村　友良	足利大学
幹　　事	古澤　裕	(株)中央土木工学研究所
幹　　事	荒井　英樹	(株)酒井建築設計事務所
幹　　事	河野　重範	栃木県立博物館
幹　　事	伊勢　典浩　※	栃木県県土整備部
幹　　事	宮崎　基浩	芙蓉地質(株)

【群馬県グループ（担当：蔡商議員）】

リーダー幹事	森　　友宏	前橋工科大学
幹　　事	仲内　拓野　※	プロファ設計(株)
幹　　事	土倉　泰　※	前橋工科大学
幹　　事	設楽　信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹　　事	若井　明彦	群馬大学
幹　　事	滝野　厚	群馬県県土整備部 前橋土木事務所
幹　　事	福田　文彦	(株)冨永調査事務所
幹　　事	三田　淳	日本サーベイ(株)

【山梨県グループ（担当：後藤商議員）】

リーダー幹事	梶山　慎太郎	山梨大学
幹　　事	後藤　聡	山梨大学

【千葉県グループ（担当：鈴木商議員）】

リーダー幹事	若月　洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹　　事	中山　康士　※	千葉県県土整備部
幹　　事	山田　忠利	中央開発(株)
幹　　事	山中　光一	日本大学
幹　　事	石井　建樹	木更津工業高等専門学校

【埼玉県グループ（担当：小川商議員）】

リーダー幹事	内村　太郎	埼玉大学
幹　　事	久保　恵司	共和コンサルタント(株)
幹　　事	川本　健	埼玉大学
幹　　事	菅原　敏康	アースプラン(株)
幹　　事	岡野　英樹	(株)東建ジオテック
幹　　事	関口　吉男	(株)福山コンサルタント
幹　　事	中村　謙吾	埼玉大学

【神奈川県グループ（担当：小濱商議員）】

リーダー幹事	早野　公敏	横浜国立大学
幹　　事	小倉　章	神奈川県地質調査業協会
幹　　事	小林　真貴子	大成建設(株)
幹　　事	山口　恵美	関東学院大学
幹　　事	西　　喜士	川崎市港湾局
幹　　事	大森　慎哉　※	東亜建設工業(株)

【報告事項】

１．令和６年度　事業報告

Ⅰ．活動概要

表－１に、令和 6 年度の活動概要をまとめた。参考として、令和 5 年度の活動実績を表－２に示す。今年度は昨年に引続き、オンラインと対面での活動を状況に合わせて実施した。

今年度は関東支部 20 周年記念事業として、恒例行事も規模を拡大し「第 17 回ソイルストラクチャーコンテスト」、特別講演会「気象変動の激甚化と高速道路の災害について～東日本大震災と多発する大雨・大雪の災害～」や「利根川における治水対策と堤防事業について」を開催した。

第 21 回関東支部発表会（GeoKanto2024）は昨年と同じ会場（国立オリンピック記念青少年総合センター）の現地開催で、一般発表セッション（19 セッション）にて優れた発表と活発な議論が取り行われた。

研究委員会活動では、4 つの研究委員会がオンラインと対面を併用し、活発な活動を実施した。成果普及活動の「無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会」では、「無機・有機系改質材による発生土の改質とその利活用の普及・高度化の取り組みに関するシンポジウム」を JGS 会館で開催し、論文発表と委員会成果報告はいずれも盛況で、52 名の方にご参加いただいた。

１）調査・研究事業〔公２〕

第 21 回関東支部発表会（GeoKanto2024）は 11 月 22 日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。発表件数は 126 編、参加者数は約 300 人となり、多くの方にご参加いただいた。また、会場を代々木倶楽部に移し意見交換会（交流会）も開催し、約 80 名が参加した。

今年度は新たに、意見交換会にてスポンサーの皆様と参加者、学生、大学教員と交流できる機会を設け、企業 PR などを通じて様々な方との交流が図れた。

この他に出前授業として、国土交通省関東地方整備局や茨城県県央建築指導室へ講師を派遣し、若手職員等の地盤工学に関する知識を深める講義を行った。

毎年好評の企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」は、ハイブリッド形式での開催で、一般財団法人沿岸技術研究センター参与(元東京理科大学教授)菊池喜昭先生を講師にお迎えし、「技術開発と人材育成」と題して様々なご経験についてお話いただいた。

「第 5 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、栃木県グループ「乙女大橋下部工建設現場見学会」、群馬県グループ「上信越道の落石リスク除去工事およびリニューアルテクノセンター見学会」等、活発に対面行事を開催し、いずれの企画も好評であった。

２）技術推進事業〔公３〕

千葉県県土整備部技術管理課、千葉県建設技術協会主催の「千葉県建設技術協会講習会」に千葉県グループは共催し、対面で約 50 名の方にご参加いただいた。

群馬県グループでは、群馬県建設技術センターおよび土木学会群馬会、後援団体として群馬県の協力を得て「盛土規制法施行に係る講習会」を開催し、多くの官公庁職員にご参加いただけた。

３）表彰関連事業〔公４〕

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。今年度の関東支部賞の応募は 1 件、関東支部技術賞に決定した。

４）共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－１　令和６年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会，講習会など	自治体･事業実施機関･一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	なし	口頭発表：126 編 研究委員会：HP 上で公開 参加者：約 300 名 国立オリンピック記念青少年総合センターでの対面開催	講演会･講習会他(県G含む)：9 コンテスト：1 見学会：2	出前授業：3	研究委員会：2 成果普及委：2		1 件	共催･協賛：14 Newsletter：1 支部 HP 更新 など

表－２ 令和５年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会，講習会など	自治体･事業実施機関･一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	なし	口頭発表：141 編 特別セッション：1 研究委員会：HP 上で公開 参加者：約 450 名 国立オリンピック記念青少年総合センターでの対面開催	講演会･講習会他(県G含む)：7 コンテスト：1 見学会：1	出前授業：2	研究委員会：3 成果普及委：2		なし	共催･協賛：11 Newsletter：1 支部 HP 更新 など

Ⅱ．活動内容

１．支部総会・役員会等

（１）支部総会

日　時：　令和 6 年 4 月 24 日（水）

会　場：　地盤工学会　地階大会議室

参加者：　724 名（内、委任状提出者 675 名）　出席率 19%（会員総数 3,780 名）

議　題：

【審議事項】

第 1 号議案　令和 5 年度事業報告

第 2 号議案　令和 5 年度決算報告および会計監査報告

第 3 号議案　令和 6 年度役員名簿（案）

【報告事項等】

・令和 6 年度事業計画（案）

・令和 6 年度正味財産増減予算（案）

（２）商議員会

① 第 1 回商議員会

日　時：令和 6 年 10 月 24 日（木）

会　場：地盤工学会　地階大会議室

【議題】

第 1 号議案　役員体制の変更（案）

第 2 号議案　上期活動報告と下期活動予定（案）

第 3 号議案　上期正味財産増減状況

② 第 2 回商議員会

日　時：令和 7 年 3 月 3 日（月）＊書面会議＊

③ 第 3 回商議員会

日　時：令和 7 年 4 月 9 日（水）＊書面会議＊

（３）運営委員会

4 回開催（7/18, 9/19, 12/26, 2/19）

２．第 21 回関東支部発表会

日　　時：令和 6 年 11 月 22 日（金）

会　　場：国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者数：約 300 名（発表者 126 編）

昨年に引き続き、国立オリンピック記念青少年総合センターでの現地開催。発表概要については、要旨集の他に、希望者のみ提出していただいた論文概要をまとめた論文概要集を作成した。関東支部所属の 4 つの研究委員会からは、発表会 HP 上での活動報告があった。

意見交換会（交流会）は代々木倶楽部に場所を移し、約 80 名が参加、スポンサー各社も参加され、企業と学生の交流の場として、活発な交流を図ることができた。

スポンサー企業様の技術紹介の場を本年度も設ける他、企業 PR などを通じて様々な方との交流を図

れた。技術紹介をはじめとするスポンサー応募には延べ 25 件の申し込みがあり、発表会の運営に多大なご協力を頂くことができた。

優秀発表者は下記の 19 名が受賞した。

【優秀発表者】

・矢川萌衣(中央大学)「アルミ棒積層体におけるリバウンド現象」
・岩崎光大(東京都市大学)「既存杭引抜き時に発生する地盤への影響に関する研究」
・王シイハン(東京都市大学)「自立式鋼矢板護岸の高強度薬液改良効果の評価に関する遠心場傾斜土槽実験」
・高橋明日香(東京都市大学)「円形土槽を用いた先端根固め杭の支持力試験」
・吉田尚生(東京海洋大学)「ガラス粒子の粒子形状がせん断強度定数に及ぼす影響」
・小山すず(早稲田大学)「差圧の変動に対する低配合ベントナイト・砂混合土の透水係数変化」
・真下康平(東京大学)「密詰め・緩詰めの人工軽石の state-boundary surface における差異」
・Jemy Chua (東京都市大学)「The effect of clogging on the performance of a suspension-type grout formula in permeation grouting」
・橋本拓幸(東京大学)「軽石の単粒子破砕強度と粒子内間隙比や粒子形状の関係」
・名切智也(山梨大学)「2018 年北海道胆振東部地震で発生したテフラ層すべりにおける異なる地点で採取したテフラに対する定体積繰返し一面せん断特性」
・加藤哲志(防衛大学校)「グラウンドアンカー補強斜面の振動台実験と安全率の算定」
・福島将太(群馬大学)「太陽光発電設備を設置した斜面における表流水及び地下水位変動の簡易予測モデルに基づく表層崩壊の危険度評価」
・渡邉真一郎(東京大学)「令和 6 年 7 月の花月川三郎丸橋の洗掘被害調査」
・中野大輝(群馬大学)「バランス断面法の考えを取り入れた弾塑性有限要素法による岩盤斜面の地形変動解析」
・川島颯太(東京海洋大学)「海底鉱物資源の開発における尾鉱の海底処分に関する一考察　-尾鉱の造粒物の大きさ・密度と海底での掃流の関係の検討-」
・坂井優太(埼玉大学)「顆粒状軽量気泡コンクリート(AAC)を混合した透水性舗装ブロックの蒸発性評価」
・金子茉由(早稲田大学)「Fast Suction Measurement on Sand using Membrane Filter」
・土方渉太郎(東京大学)「簡易動的コーン貫入試験装置を活用した電気探査手法の検討」
・市井俊介(東京都市大学)「透明地盤への SP 貫入試験」

３．会員サービスグループ

（１）幹事会

開催回数　　6 回（資料作成時で 6 回）

開催日　　5/22(Web)・7/3(ハイブリット)・9/11(Web)・12/4(Web)・25/1/29(Web)・25/3/27

（２）令和 6 年度活動

１．　　巡検

行事名　　ジオ散歩～生田緑地の自然と川崎の自然を巡る～

主催　　会員サービスグループ

開催日　　令和 6 年 6 月 1 日（土）

場所　　生田緑地（神奈川県川崎市多摩区枡形 7-1-4）

参加人数　　15 名

２．　　セミナー

行事名　　第 5 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー

主催　　企画総務グループ・会員サービスグループ

開催日　　令和 6 年 8 月 30 日（金）

場所　　東京大学生産技術研究所　駒場リサーチキャンパス

参加人数　　32 名

３．　　講演会

行事名　　～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～

第 6 回 ジオテク語りべ会【技術開発と人材育成】

講師：菊池喜昭先生

（元東京理科大学教授、現(一財)沿岸技術研究センター参与）

主催　　会員サービスグループ

開催日　　令和 6 年 11 月 8 日（金）

場所　　ハイブリット（地盤工学会地下大会議室、Zoom）

参加人数　　会場：12 名　WEB 参加：67 名　計 79 名

４．　　発表会

行事名　　ソイルストラクチャーコンテスト

仲間とチャレンジ！激しい揺れから建物を守れ！～「液状化対策工」～

主催　　会員サービスグループ

開催日　　令和 6 年 12 月 14 日（土）

場所　　日本大学　船橋キャンパス

参加人数　　9 チーム（大学 5 チーム、社会人 3 チーム、顧問 1 チーム）

４．茨城県グループ

（１）幹事会

開催回数　　0 回

開催日　　メールのみ

（２）令和 6 年度活動

１．　　ワークショップ

行事名　　国際ワークショップ「GAIA Workshop」
主催　　Geomechanics Alliance in Asia
共催　　茨城県グループ
開催日　　令和 7 年 2 月 22 日～24 日
場所　　静岡県熱海市
参加人数　　50 名

５．栃木県グループ

（1）幹事会
開催回数　　2 回
開催日　　5/17，7/26，その他メール審議
（2）令和 6 年度活動
１．　　見学会
行事名　　乙女大橋下部工建設現場見学会
主催　　栃木県グループ
開催日　　令和 7 年 1 月 9 日
場所　　栃木県乙女大橋建設工事事務所，栃木県小山市網戸地内
参加人数　　25 名

６．群馬県グループ

（1）幹事会
開催回数　　3 回
開催日　　4/18，6/27，8/29
（2）令和 6 年度活動
１．　　見学会
行事名　　上信越道 北野牧トンネル工事現場 見学会
主催　　土木学会群馬会・地盤工学会関東支部群馬県グループ
共催　　令和 6 年 11 月 13 日
開催日　　上信越道 北野牧トンネル工事現場
場所　　17 名
参加人数　　見学会
２．　　講習会
行事名　　「盛土規制法」に係る講習会
共催　　土木学会群馬会・地盤工学会関東支部群馬県グループ
開催日　　令和 6 年 11 月 29 日
場所　　ぐんま男女共同参画センター
参加人数　　66 名

７．山梨県グループ

（１）幹事会

開催回数　　３回

（２）令和６年度活動

１．　　講演会

行事名　　「地盤工学の最近の話題 ー地盤調査と地盤災害ー」講演会

主催　　山梨大学工学部土木環境工学科地盤工学研究室

共催　　山梨県グループ

開催日　　令和７年１月 10 日

場所　　山梨大学工学部（甲府キャンパス，T-1 号館）T1-22 講義室

参加人数　　31 名

８．千葉県グループ

（１）幹事会

開催回数　　３回

開催日　　8/30、9/10、10/11（Web 連絡）

（２）令和６年度活動

１．　　講演会

行事名　　令和６年度千葉県建設技術協会講習会

主催　　千葉県建設技術協会・千葉県県土整備部技術管理課

共催　　千葉県グループ

開催日　　令和７年１月９日

場所　　千葉県自治会館

参加人数　　35 名

９．埼玉県グループ

（１）幹事会

開催回数　　１回

開催日　　９月メール審議

（２）令和６年度活動

１．　　講演会

行事名　　令和６年度 技術講演会

主催　　埼玉県地質調査業協会

共催　　埼玉県グループ

開催日　　令和７年１月 24 日

場所　　さいたま市文化センター

参加人数　　200 名

１．　　講演会

参加人数　　200 名

１０．神奈川県グループ

（１）幹事会

開催回数　　部分会議 2 回

特記事項　　幹事交代について

（２）令和 6 年度活動　なし

１１．研究委員会グループ

（１）幹事会

【活動報告】

・令和 6 年度研究委員会公募の採択テーマの決定（新規 1 委員会）

・GeoKanto2024 の研究委員会 HP 報告

・令和 7 年度研究委員会公募及び採択テーマの選定作業

・その他，問題があれば対応

（２）各研究委員会　令和 6 年度活動報告

委員会名　　無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会【成果普及】

活動期間　　令和 2 年～令和 5 年度

委員長　　早野公敏（横浜国立大学）

【活動報告】

本委員会は、ペーパースラッジ灰のような焼却灰系改質材、石膏系改質材などを無機系吸水性材料として取り上げ、吸水性改質土を地盤構造物に利活用する際の課題解決を研究・実務の両面から行い、その成果を現場に還元することを目的として発足した。

令和 6 年度は、令和 6 年 5 月 14 日、7 月 30 日に幹事会を、9 月 13 日に全体委員会を開催し、無機系吸水性材料を用いた土の改質技術に関する手引き(案)のとりまとめを行った。12 月 6 日に「無機・有機系改質材による発生土の改質とその利活用の普及・高度化の取り組みに関するシンポジウム」を開催（参加者 52 名）し、手引き案の紹介や公募論文 18 編の講演などを行った。

今後は、シンポジウム行事報告書の作成（ニューズレター April 2025 掲載予定）、雑誌「基礎工」原稿執筆（令和 7 年 2 月号掲載予定）、手引き案の公開を予定している。

委員会名　　防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）実現に関する研究委員会　【成果普及】

活動期間　　令和 3 年～令和 5 年度

委員長　　伊藤和也（東京都市大学）

【活動報告】

本委員会では，東日本大震災による未曾有の地震・津波災害の経験と復興の方向性の議論の過程の観察と考察から着想された自然災害に対する安全性指標 GNS（Gross National Safety for natural disasters）について，GNS を利活用した防災戦略への取り組みを実施するために活動している。

令和 6 年度は、6 月 13 日、9 月 26 日、12 月 17 日に委員会を開催した。角川アスキーマイホーム Walker への情報提供（事務局お問い合わせ案件）の発刊と GNS 市町村版の WEB 公開を実施し、信金中央金庫地域・中小企業研究所の産業企業情報への協力（事務局お問い合わせ案件）も行った。次年度は講演会の開催を企画している。

委員会名　　地盤情報を活用した気候変動が地盤災害リスクに与える影響の研究委員会
活動期間　　令和 5 年～令和 7 年度
委員長　　王寺秀介（中央開発）
【活動報告】
本委員会は、気候変動を考慮した地盤災害リスクにつながるマルチハザードの検討を目的に発足した。
令和 6 年度は、6 月 19 日、8 月 22 日、11 月 7 日、2 月 18 日に委員会を開催した。WG1（関東地震で発生した地盤災害に関する文献調査）では、講演会関連と文献調査(リスト化,PDF 化)の二本柱で遂行し、 WG2（東京湾を対象とした液状化シミュレーション）では、ゼロメートル地帯の地下水変動について調査実施、 WG3（盛土、斜面の地盤災害シミュレーション）では、代表的な盛土での降雨浸透を考慮した安定計算と実盛土（埼玉県等）の大規模造成を検討した。
現在、鹿島財団助成の報告書を作成中である。

委員会名　　既存地下構造物の耐衝撃性評価手法と地盤補強技術に関する検討委員会
活動期間　　令和 6 年度
委員長　　東畑郁生（関東学院大学）
【活動報告】
本検討委員会で扱うテーマは、既存地下構造物を主たる対象として、①爆発衝撃荷重に対する地下構造物の動的挙動および被害程度の評価方法と、②安全性不足と判断された場合の当該地下構造物の補強技術の開発である。
令和 6 年度は、6 月 7 日に準備会を、6 月 20 日、7 月 10 日、8 月 8 日、9 月 17 日、10 月 17 日、11 月 21 日、12 月 24 日、1 月 21 日、3 月 21 日に委員会を開催した。
実験，解析，設計・施工の 3 つのワーキンググループを設置し、防衛装備庁_安全保障技術研究推進制度等への応募およびセコム科学技術振興財団一般研究助成申請を検討した。
今後は、3 月 5 日「災害大国日本における有事に備えた地下シェルターに求められる性能・仕様の在り方検討ワーキンググループ（日本核シェルター協会）」と意見交換する予定である。

１２．支部発表会グループ

（1）幹事会
開催回数　　全体会議 2 回・各部会会議 2 回（電子会議）
開催日　　全体会議 7/5，10/7，11/5，12/23 各部会会議：7/1，7/5
特記事項　　GeoKanto2024 の開催準備を実施。国立オリンピック記念青少年総合センターにて対面形式で開催。

（2）令和 6 年度活動
１．　　支部発表会
行事名　　第 21 回地盤工学会関東支部発表会(GeoKanto2024)
主催　　関東支部
開催日　　令和 6 年 11 月 22 日（金）
場所　　国立オリンピック記念青少年総合センター

参加人数　　300 名
一般発表 19 セッション
発表者数 126 件
次年度開催の支部発表会の会場予約，委員会メンバー構成を行う予定

１３．企画総務グループ

（1）幹事会

開催回数　　4 回

開催日　　6/27，8/23，11/28，2/5（電子会議と対面のハイブリッド）

（2）令和 6 年度活動

・支部予算の管理
・支部運営の予備審議
・「関東支部ニューズレター」の発行：No52（10 月），No53（4 月）
・関東支部ホームページの更新：随時，更新を実施
・他グループに属さない行事の企画・運営
・地盤工学会関東支部 20 周年記念事業の計画・開催

１．　　出前授業

行事名　　出前講座「国土交通省関東地方整備局」
「時代の変化について」講師：東畑郁生支部長
「土木技術者として必要な地盤に関する知識」講師：東野圭悟氏（中央開発）

主催　　企画総務グループ

開催日　　令和 6 年 7 月 12 日

場所　　国土交通省関東地方整備局

参加人数　　95 名

２．　　セミナー

行事名　　第 5 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー

主催　　企画総務グループ・会員サービスグループ

開催日　　令和 6 年 8 月 30 日

場所　　東京大学生産技術研究所　駒場リサーチキャンパス

参加人数　　32 名

３．　　特別講演会

行事名　　特別講演会「利根川における治水対策と堤防事業について」
講師：八木 裕人 氏（公益財団法人河川財団 技術参与)

主催　　企画総務グループ

開催日　　令和 6 年 10 月 24 日

場所　　JGS 会館とオンラインのハイブリッド

参加人数　　会場 22 名+オンライン 78 名　計 100 名

４．	講演会
行事名	特別講演会「気象変動の激甚化と高速道路の災害について～東日本大震災と多発する大雨・大雪の災害～」 講師：長尾 哲 氏（公益財団法人高速道路調査会 理事長）
主催	企画総務グループ
開催日	令和 6 年 12 月 3 日
場所	JGS 会館とオンラインのハイブリッド
参加人数	会場 15 名+オンライン 65 名　計 80 名
５．	出前授業 出前講座　茨城県県央建築指導室
行事名	「過去の災害と盛土規制法の許可審査のチェックポイント」 講師：橋本 隆雄 先生（国士館大学理工学部特任教授）
主催	企画総務グループ
開催日	令和 6 年 12 月 20 日
場所	茨城県四町村会館
参加人数	100 名（茨城県及び県内市町村　開発許可担当部局職員）
６．	出前授業
行事名	出前講座　都立橘高校「地震・津波による災害とその対策」 講師：菊池 喜昭 氏（(一財)沿岸技術研究センター 参与）
主催	企画総務グループ
開催日	令和 7 年 3 月 24 日
場所	都立橘高校
参加人数	30 名

１４．支部表彰委員会

（１）令和 6 年度上期　令和 6 年度関東支部賞の公募（令和 6 年 11 月 22 日締切）
（２）令和 6 年度下期　令和 6 年度関東支部賞応募書類の審査令和 7 年 1 月 30 日開催）
（３）令和 7 年度支部総会にて関東支部賞を表彰

２. 令和６年度　決算報告および監査報告

貸借対照表

関東支部・一般会計（2025年3月31日現在）　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	750,270	924,579	△ 174,309
未収金	0	0	0
前払金	5,640	11,280	△ 5,640
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
預け金	22,866,410	20,871,524	1,994,886
本部	18,786,254	17,243,994	1,542,260
特定資産	4,080,156	3,627,530	452,626
流動資産合計	23,622,320	21,807,383	1,814,937
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	－	－	－
＊特定資産合計	－	－	－
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	23,622,320	21,807,383	1,814,937
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
未払金	116,244	138,055	△ 21,811
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	638,333	608,958	29,375
流動負債合計	754,577	747,013	7,564
２．固定負債			
退職給与引当金	4,080,156	3,627,530	452,626
固定負債合計	4,080,156	3,627,530	452,626
負債合計	4,834,733	4,374,543	460,190
Ⅲ 正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	0	0	(0)
１．一般正味財産	18,787,587	17,432,840	1,354,747
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	18,787,587	17,432,840	1,354,747
負債及び正味財産合計	23,622,320	21,807,383	1,814,937

＊特定資産（退職給与引当預金）は本部にて一括管理

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで　　（円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	3,119,550	2,842,200	277,350
調査研究・基準事業（公2）	3,103,550	2,842,200	261,350
講演会・見学会収益	697,000	527,000	170,000
支部技術発表会収益	2,235,440	2,164,880	70,560
研究成果報告書頒布収益	171,110	150,320	20,790
技術推進事業（公3）	16,000	0	16,000
講習会収益	16,000	0	16,000
②受取補助金	0	0	0
③受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
④雑収益	425,686	386,326	39,360
受取利息	414	6	408
不課税	221	0	221
課税	425,051	386,320	38,731
⑤本部交付金	14,330,000	13,430,000	900,000
経常収益計	17,875,236	16,658,526	1,216,710
(2) 経常費用			
①事業費	16,520,489	15,910,554	609,935
給与手当	6,575,057	6,399,760	175,297
本給	3,895,200	3,797,200	98,000
諸手当	1,397,003	1,395,974	1,029
賞与	1,282,854	1,206,586	76,268
賞与引当金繰入額	638,333	608,958	29,375
臨時雇賃金	1,281,263	1,314,580	△ 33,317
退職給付費用	452,626	437,875	14,751
法定福利費	1,167,216	1,114,226	52,990
雇用保険	68,263	66,277	1,986
労災保険	25,134	24,459	675
健康保険	346,055	325,290	20,765
介護保険	62,919	60,363	2,556
厚生年金	664,845	637,837	27,008
福利厚生費	6,200	6,200	0
会議費	968,585	583,057	385,528
旅費交通費	178,920	176,534	2,386
通信運搬費	215,815	259,074	△ 43,259
消耗品費	92,195	129,611	△ 37,416
印刷製本費	241,160	233,429	7,731
光熱水料費	144,879	130,765	14,114
賃借料	2,944,638	2,996,887	△ 52,249
会場使用料	493,070	451,860	41,210
保険料	17,695	10,197	7,498
諸謝金	159,250	170,500	△ 11,250
委託費	674,894	636,900	37,994
広告宣伝費	60,500	47,740	12,760
支払手数料	70,657	64,366	6,291
雑費	137,536	138,035	△ 499
経常費用計	16,520,489	15,910,554	609,935
評価損益等調整前当期経常増減額	1,354,747	747,972	606,775
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,354,747	747,972	606,775
2．経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,354,747	747,972	606,775
一般正味財産期首残高	17,432,840	16,684,868	747,972
一般正味財産期末残高	18,787,587	17,432,840	1,354,747
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	18,787,587	17,432,840	1,354,747

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計					合計
	公２関東	公３関東	公４関東	共通関東	小計	
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業収益	3,103,550	16,000	0	0	3,119,550	3,119,550
調査研究・基準事業収益	3,103,550	0	0	0	3,103,550	3,103,550
技術推進事業収益	0	16,000	0	0	16,000	16,000
雑収益	0	0	0	425,686	425,686	425,686
受取利息	0	0	0	414	414	414
雑収益	0	0	0	425,272	425,272	425,272
本部交付金	0	0	0	14,330,000	14,330,000	14,330,000
経常収益計	3,103,550	16,000	0	14,755,686	17,875,236	17,875,236
(2) 経常費用						
事業費	2,681,906	17,830	0	13,820,753	16,520,489	16,520,489
給与手当	0	0	0	6,575,057	6,575,057	6,575,057
賞与引当金繰入額	0	0	0	638,333	638,333	638,333
臨時雇賃金	103,280	0	0	1,177,983	1,281,263	1,281,263
退職給付費用	0	0	0	452,626	452,626	452,626
法定福利費	0	0	0	1,167,216	1,167,216	1,167,216
福利厚生費	0	0	0	6,200	6,200	6,200
会議費	944,187	0	0	24,398	968,585	968,585
旅費交通費	9,620	0	0	169,300	178,920	178,920
通信運搬費	66,943	0	0	148,872	215,815	215,815
消耗什器備品費	59,034	0	0	33,161	92,195	92,195
印刷製本費	159,956	0	0	81,204	241,160	241,160
光熱水料費	0	0	0	144,879	144,879	144,879
賃借料	208,502	0	0	2,736,136	2,944,638	2,944,638
会場使用料	293,660	3,660	0	195,750	493,070	493,070
保険料	17,695	0	0	0	17,695	17,695
諸謝金	145,630	13,620	0	0	159,250	159,250
委託費	619,894	0	0	55,000	674,894	674,894
広告宣伝費	0	0	0	60,500	60,500	60,500
支払手数料	18,105	550	0	52,002	70,657	70,657
雑費	35,400	0	0	102,136	137,536	137,536
経常費用計	2,681,906	17,830	0	13,820,753	16,520,489	16,520,489
評価損益等調整前当期経常増減額	421,644	△ 1,830	0	934,933	1,354,747	1,354,747
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	421,644	△ 1,830	0	934,933	1,354,747	1,354,747
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	421,644	△ 1,830	0	934,933	1,354,747	1,354,747
当期一般正味財産増減額	421,644	△ 1,830	0	934,933	1,354,747	1,354,747
一般正味財産期首残高	1,882,505	△ 18,400	△ 176,789	15,745,524	17,432,840	17,432,840
一般正味財産期末残高	2,304,149	△ 20,230	△ 176,789	16,680,457	18,787,587	18,787,587
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	2,304,149	△ 20,230	△ 176,789	16,680,457	18,787,587	18,787,587

財産目録

2025年3月31日現在　　（円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元現金	運転資金として	0
	預金	振替貯金		134,305
		振込口	運転資金として	134,305
		普通預金		615,965
		みずほ銀行駒込支店	運転資金として	615,965
	前払金			5,640
	その他		ウイルスバスター1年分	5,640
	預け金			22,866,410
	本部	本部保管	本部預り金支部運転資金	18,786,254
	特定資産			4,080,156
流動資産合計				23,622,320
資産合計				23,622,320
（流動負債）				
	未払金			116,244
	令和6年度分	従業員に係るもの	給与及び残業手当、臨時雇賃金	116,244
	賞与引当金	従業員に係るもの	令和6年12月～令和7年3月まで	638,333
流動負債合計				754,577
（固定負債）				
	退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,080,156
固定負債合計				4,080,156
負債合計				4,834,733
正味財産				18,787,587

監　査　報　告

令和７年４月８日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長　東畑　郁生　殿

監事　海野 秀康

監事　福原 誠

1. 関東支部役員の令和６年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部令和６年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

３．令和７年度事業計画(案)

本事業年度も引き続きニューノーマルの社会情勢下の中、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図る。公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図る。個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁や民間企業などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや、若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていくとともに、会費をお支払いいただく会員方に、適切な負担と納得していただける運営を心がける。

社会情勢からオンラインによる併用開催、あるいはオンデマンドでの開催など会員に向けた新たな開催方法の模索を続ける。また新たな取り組みとして、社会的に注目される地盤工学に関する事象に対して会員専門家からのご意見を掲載することで地盤工学会関東支部から情報を発信していく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

１）調査・研究事業〔公２〕

令和７年度は対面形式を主に、適宜ハイブリッド形式やオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施し、柔軟に対応する。第 22 回関東支部発表会（GeoKanto2025）は、昨年に引き続き、国立オリンピック記念青少年総合センターで対面開催予定である。20 周年記念事業「動画コンテスト」は今年度も継続して行い、GeoKanto2025 にて表彰を行う。世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」は対面開催を予定している。ハイブリッド開催で好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。各県グループの特色を生かした見学会や会員向けの特別講演会も開催する。研究委員会成果普及活動のシンポジウムも計画中である。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

２）技術推進事業〔公３〕

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

３）表彰関連事業〔公４〕

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

１．支部総会・役員会等

（１）支部総会　　１回（令和 7 年 4 月 22 日（火）JGS 会館）
（２）商議員会　　3 回（10 月，2 月，4 月）
（３）運営委員会　　4 回
（４）各Ｇ幹事会　　適宜開催

２．会員サービスグループ

（１）見学会（ジオ散歩）　　１回開催
（２）講演会（語りべ会）　　１回開催
（３）コンテスト（ソイルストラクチャー）　　１回開催
（４）勉強会（「若手技術者交流会」）　　１回開催　※企画総務Ｇと共催

３．茨城県グループ

（１）見学会　　１回開催

４．栃木県グループ

（１）現場見学会　　１回開催
（２）勉強会　　１回開催

５．群馬県グループ

（１）見学会　　１回開催
（２）講習会　　１回開催

６．山梨県グループ

（１）講演会　　１回開催

７．千葉県グループ

（１）見学会　　１回開催
（２）講習会（葉建講習会）　　１回開催

８．埼玉県グループ

（１）講演会（技術講演会）　　１回開催

９．神奈川県グループ

（１）見学会　　１回開催

１０．研究委員会グループ

（１）各研究委員会　令和 7 年度活動活動予定

委員会名　　地盤情報を活用した気候変動が地盤災害リスクに与える影響の研究委員会

活動期間　　令和 5 年～令和 7 年度

委員長　　王寺秀介（中央開発）

【上期予定】

・委員会の開催（5 月、7 月、9 月を予定）

・WG 活動

・令和 5 年度で活動を終了し、成果普及活動委員会へ移行を予定

【下期予定】

・委員会の開催（11 月、1 月、3 月を予定）

・WG 活動

・GeoKanto2025 での HP による活動報告

委員会名　　既存地下構造物の耐衝撃性評価手法と地盤補強技術に関する検討委員会

活動期間　　令和 7 年 9 月延長

委員長　　東畑郁生（関東学院大学）

【上期予定】

・委員会の開催

・防衛装備庁安全保障技術研究推進制度等およびセコム科学技術振興財団一般研究助成の決定（9 月）

【下期予定】

・活動内容は、上記の研究助成の結果による

１１．支部発表会グループ

・第 22 回関東支部発表会の開催（令和 7 年 11 月 6 日）国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催予定

・支部発表会の今後の開催方針等の検討

１２．企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務，他グループに属さない事項に対応している。

（１）広報活動

① Newsletter の発行

② 支部ホームページの更新

（２）出前講座

（３）東京地区，支部間連携における行事企画（講演会、講習会など）

①「若手技術者交流会」　※会員 SG と共催

② 現場見学会

③ 国際講演会

（４）支部特命事項への対応

① 本部との活動内容等に関する連絡調整

② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備

③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討

④ 時事問題専門家意見表明サイト開設　など

１３．支部表彰委員会

（１）表彰規定（平成 24 年 4 月 1 日施行）に基づき、関東支部技術賞、関東支部功績賞を表彰

（２）内規、募集要項、推薦方法の決定

（３）募集・審査

４．令和７年度正味財産増減予算(案)

2025年4月1日から2026年3月31日まで　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				合計
	公2	公3	公4	小計	
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益	3,345,000	120,000	0	3,465,000	3,465,000
調査研究・基準事業	3,345,000	0	0	3,345,000	3,345,000
技術推進事業	0	120,000	0	120,000	120,000
受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
雑収益	63,000	3,500	3,500	70,000	0
雑収益	63,000	3,500	3,500	70,000	70,000
本部交付金	12,897,000	716,500	716,500	14,330,000	14,330,000
経常収益計	16,305,000	840,000	720,000	17,865,000	17,865,000
(2) 経常費用					
事業費	16,468,800	805,600	830,600	18,105,000	18,105,000
給与手当	5,971,500	331,750	331,750	6,635,000	6,635,000
賞与引当金繰入額	575,100	31,950	31,950	639,000	639,000
臨時雇賃金	1,351,000	67,500	67,500	1,486,000	1,486,000
退職給付費用	781,200	43,400	43,400	868,000	868,000
法定福利費	1,059,300	58,850	58,850	1,177,000	1,177,000
福利厚生費	9,000	500	500	10,000	10,000
会議費	972,500	12,250	7,250	992,000	992,000
旅費交通費	292,500	8,750	18,750	320,000	320,000
通信運搬費	231,000	7,500	22,500	261,000	261,000
消耗什器備品費	211,500	4,250	44,250	260,000	260,000
印刷製本費	286,000	9,500	9,500	305,000	305,000
光熱水料費	162,000	9,000	9,000	180,000	180,000
賃借料	2,779,900	142,550	142,550	3,065,000	3,065,000
会場使用料	599,500	20,750	30,750	651,000	651,000
保険料	42,000	0	0	42,000	42,000
諸謝金	219,000	45,000	0	264,000	264,000
委託費	689,500	2,750	2,750	695,000	695,000
広告宣伝費	54,000	3,000	3,000	60,000	60,000
支払手数料	43,000	2,000	2,000	47,000	47,000
雑費	139,300	4,350	4,350	148,000	148,000
経常費用計	16,468,800	805,600	830,600	18,105,000	18,105,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 163,800	34,400	△ 110,600	△ 240,000	△ 240,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 163,800	34,400	△ 110,600	△ 240,000	△ 240,000
２．経常外増減の部	0	0	0		
(1) 経常外収益	0	0	0		
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0		
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 163,800	34,400	△ 110,600	△ 240,000	△ 240,000
当期一般正味財産増減額	△ 163,800	34,400	△ 110,600	△ 240,000	△ 240,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	16,684,868
一般正味財産期末残高	△ 163,800	34,400	△ 110,600	△ 240,000	16,444,868
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 163,800	34,400	△ 110,600	△ 240,000	16,444,868

令和６年度　特別会員の表彰

［再表彰特別会員（60 年）：2 社］

ジャパンパイル株式会社	３級
サンコーコンサルタント株式会社	４級

［再表彰特別会員（50 年）：２社］

株式会社竹中工務店 技術研究所	３級
フジタ道路株式会社	４級

［再表彰特別会員（35 年）：4 社］

成和地質株式会社	４級
ジオテック株式会社	４級
ジーエスアイ株式会社	４級
株式会社横浜テクノス	４級

［表彰特別会員（25 年）：1 社］

株式会社ダイチ地質研究所	４級

［表彰特別会員（10 年）：4 社］

株式会社長谷工コーポレーション 技術研究所	２級
原子力発電環境整備機構	４級
損害保険料率算出機構	４級
特定非営利活動法人住宅地盤品質協会	４級

令和６年度　永年にわたる正会員への感謝状贈呈

辻本　勝彦　殿	江原　仁　殿	松尾　亨彦　殿
佐藤　高信　殿	佐藤　博　殿	矢野　悦三　殿
石崎　武志　殿	川口　聡　殿	田村　幸彦　殿
関根　悦夫　殿	落合　博貴　殿	山下　賢治　殿
柳原　純夫　殿	福井　謙三　殿	渡辺　真一　殿
福元　俊一　殿	鬼澤　茂　殿	狭間　博　殿
西田　登　殿	国松　直　殿	中之谷　昇　殿

大橋　正　殿　　阿部　知之　殿　　相川　淑紀　殿

八谷　好高　殿　　後藤　政昭　殿　　田部井　哲夫　殿

桂　豊　殿　　西江　俊作　殿　　押田　正昭　殿

飯場　正紀　殿　　石橋　恵司　殿　　田中　英正　殿

服部　圓　殿

令和６年度　地盤工学会貢献賞

吉田 信博　殿　　静岡市 副市長

令和６年度　関東支部賞の表彰　技術賞

「地盤工学の知見に基づいた住民対話型処分場運営の在り方について」
一般財団法人茨城県環境保全事業団　　殿
エコフロンティアかさま環境保全委員会　殿

地盤工学会関東支部特別貢献賞

伊藤　和也　殿　　東京都市大学

川本　健　殿　　埼玉大学

岸田　隆夫　殿　　(一社)地域国土強靭化研究所

後藤　聡　殿　　山梨大学

小峯　秀雄　殿　　早稲田大学

西村　友良　殿　　足利大学

早野　公敏　殿　　横浜国立大学

松島　亘志　殿　　筑波大学

峯岸　邦夫　殿　　日本大学

若井　明彦　殿　　群馬大学

若月　洋朗　殿　　千葉エンジニアリング(株)

【資　料】

1．関東支部会員状況

【支部別会員数】　（2025年3月31日現在）

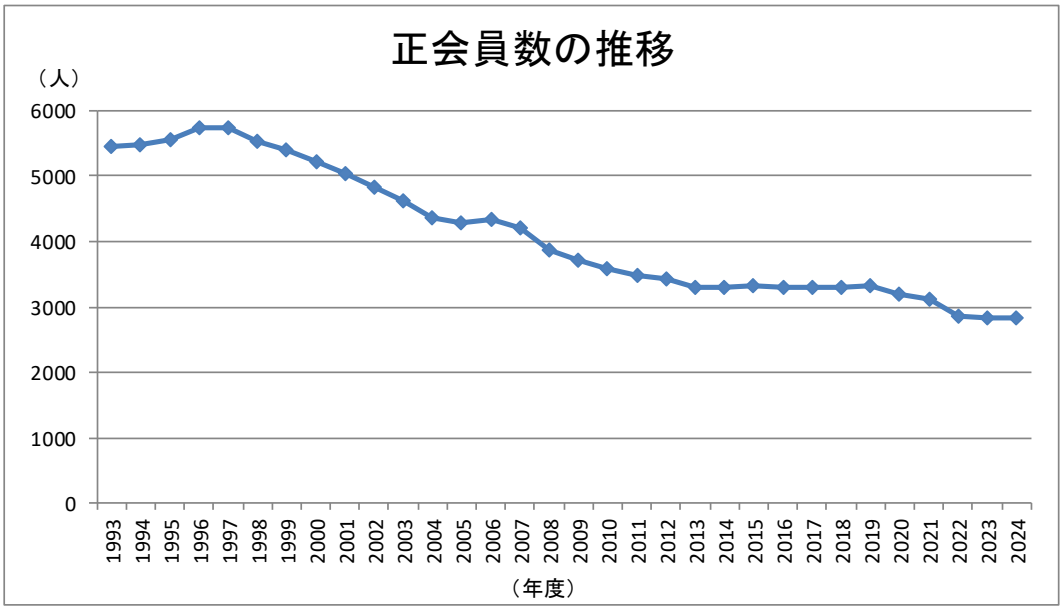
		名誉会員	正会員	＊正会員(若手)	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計(A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	8	339	78	425	0	1	5	5	55	66	491
2	東北	8	320	57	385	0	1	1	7	36	45	430
3	北陸	8	220	45	273	0	0	1	5	54	60	333
4	関東	86	2,834	560	3,480	17	17	11	42	229	316	3,796
5	中部	12	471	88	571	0	1	5	7	84	97	668
6	関西	33	860	233	1,126	5	9	17	24	119	174	1,300
7	中国	8	355	83	446	0	2	1	3	43	49	495
8	四国	3	219	47	269	1	0	1	4	24	30	299
9	九州	16	510	127	653	0	1	2	10	75	88	741
10	海外	19	30	2	51	0	0	0	0	0	0	51
	合計	201	6,158	1,320	7,679	23	32	44	107	719	925	8,604

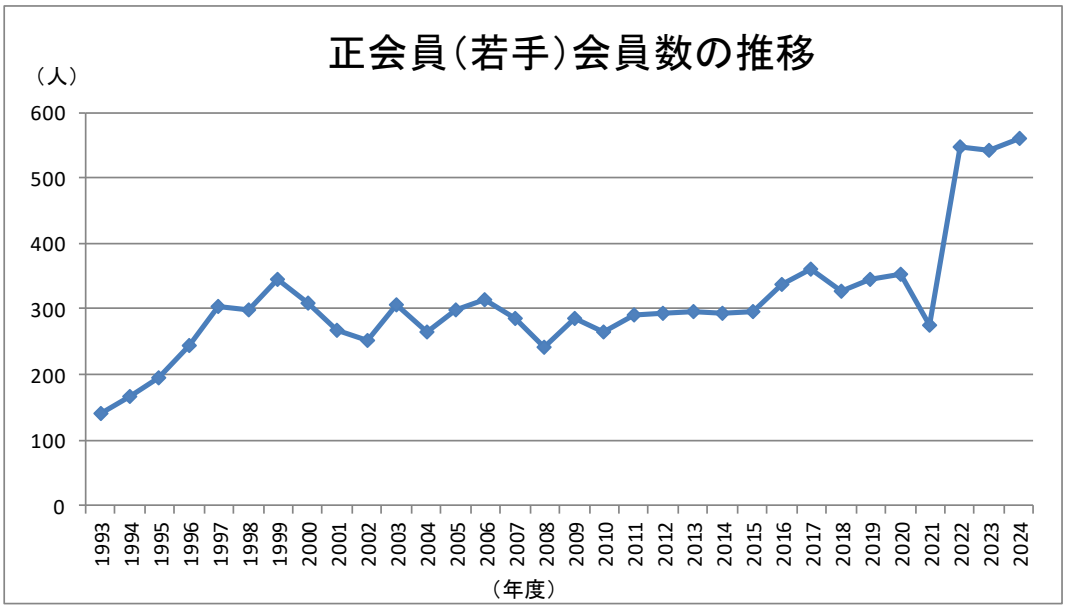
【関東支部　都県別会員数】　（2025年3月31日現在）

		名誉会員	正会員	＊正会員(若手)	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計(A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	7	237	35	279	0	1	0	0	7	8	287
2	栃木県	1	43	13	57	0	1	1	0	6	8	65
3	群馬県	0	36	12	48	0	0	0	0	4	4	52
4	山梨県	0	17	9	26	0	0	0	0	1	1	27
5	千葉県	8	328	63	399	0	0	3	1	16	20	419
6	埼玉県	11	384	78	473	0	1	1	6	15	23	496
7	神奈川県	19	370	96	485	0	1	0	1	18	20	505
8	東京都	40	1,419	254	1,713	17	13	6	34	162	232	1,945
	合計	86	2,834	560	3,480	17	17	11	42	229	316	3,796

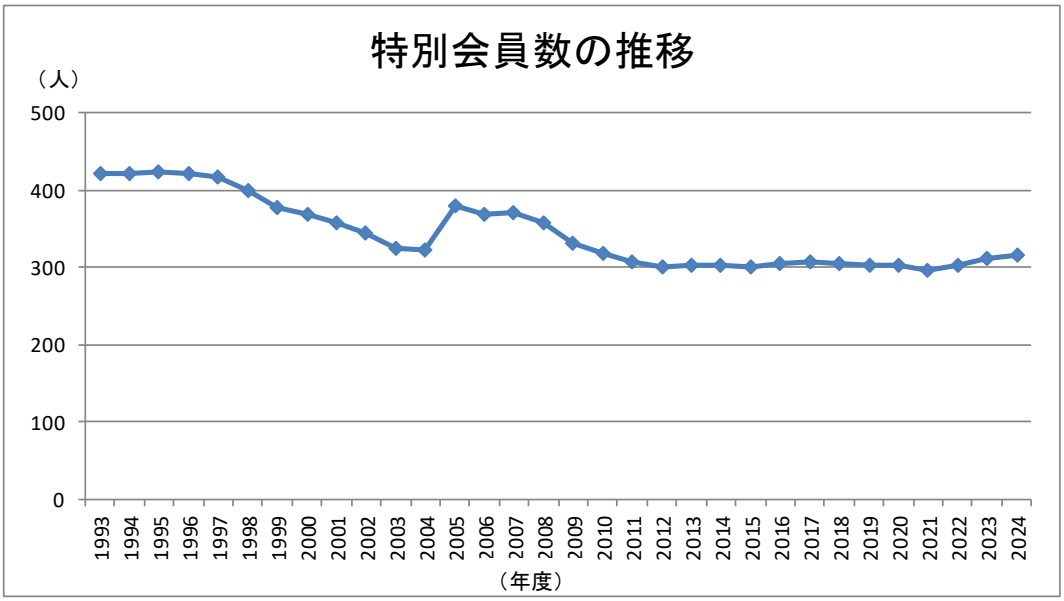
＊2021年度で学生会員を廃止、2022年度より正会員（若手）［29歳まで］に変更

【関東地区　会員数の推移】





＊2021年度で学生会員を廃止、2022年度より正会員（若手）[29歳まで]に変更



２．関東支部特別会員名簿

（2025年3月31日現在）

【特級　17団体】

団体名	
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	中央開発(株)
応用地質(株)	(株)東京ソイルリサーチ
オリエンタル白石(株)	戸田建設(株)　土木事業本部
鹿島建設(株)	日建商事(株)
鹿島建設(株)　東京土木支店	(株)日水コン
川崎地質(株)	日特建設(株)
基礎地盤コンサルタンツ(株)	(株)不動テトラ　地盤事業本部
清水建設(株)　土木技術本部技術管理部	ライト工業(株)
大日本ダイヤコンサルタント(株)	

【1級　17団体】

団体名	
(株)大林組　技術研究所	東急建設(株)　土木事業本部技術統括部
(株)熊谷組	東洋建設(株)
五洋建設(株)　技術研究所	東洋紡エムシー(株)　スパンボンド営業ユニット
佐藤工業(株)	西松建設(株)
(株)錢高組	(株)NIPPO
大成建設(株)　技術センター	日本交通技術(株)
(公財)鉄道総合技術研究所	東日本旅客鉄道(株)
電源開発(株)　土木建築部	前田建設工業(株)
東亜建設工業(株)	

【2級　11団体】

団体名	
(株)安藤・間	中日本高速道路(株)　東京支社
鹿島道路(株)	日本製鉄(株)
国際ジオシンセティックス学会日本支部	パシフィックコンサルタンツ(株)
住友大阪セメント(株)	(株)長谷工コーポレーション　技術研究所
鉄建建設(株)	(株)丸東製作所
(一財)電力中央研究所　サステナブルシステム研究本部	

【3級　42団体】

団体名	
(株)アースレイズ	(株)東京建設コンサルタント
石坂産業(株)	東京大学生産技術研究所・桑野研究室
ENEOSリニューアブル・エナジー(株)	東京大学生産技術研究所・清田研究室
岡三リビック(株)	東京大学土質・地盤研究室
川崎地質(株)　関東支社	東京地下鉄(株)
(株)建設技術研究所	東電設計(株)
(株)高速道路総合技術研究所　道路研究部土工研究室	東洋テクノ(株)
国際航業(株)	飛島建設(株)
(株)サムシング	(株)日さく
三信建設工業(株)	日鉄建材(株)
(株)GIR	日本コンクリート工業(株)
JR東日本コンサルタンツ(株)	日本道路(株)
JFE商事テールワン(株)	ヒロセ補強土(株)
地盤ネット(株)	(株)複合技術研究所
ジャパンパイル(株)	(株)フグロジャパン
西武建設(株)	(株)フジタ
(一社)全国地質調査業協会連合会	(株)復建エンジニヤリング
大成ロテック(株)	三井住友建設(株)
大豊建設(株)	(株)横河NSエンジニアリング
(株)竹中工務店　技術研究所	菱光石灰工業(株)
(株)テノックス	若築建設(株)

【4級　229団体】

団体名

(株)アースプライム
(株)アーネストワン
(有)AOS
あおみ建設(株)
(株)あけぼの産業
旭化成建材(株)
アジア航測(株)
(株)梓設計
アップコン(株)
(株)アルク
(一社)圧入締固研究機構
いであ(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(一財)茨城県建設技術管理センター
宇部マテリアルズ(株)　東京販売部
(株)エヌ、アイ、テイ
NPO住宅地盤診断センター
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構
(株)エポック
(株)MP
(一財)沿岸技術研究センター
(株)オウギ工設
(株)大林組　土木本部
大林道路(株)
大平エンジニア(株)
(株)岡村地質
(株)奥村組　東日本支社
小野田ケミコ(株)
(株)オリエンタルコンサルタンツ
(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所
海洋工業(株)
(国研)科学技術振興機構
鹿島建設(株)　横浜支店
兼松サステック(株)
株木建設(株)　土木事業本部
(株)クレアテック
関東学院大学理工学部土木学系地盤防災工学研究室
(一社)関東地質調査業協会
関東土質試験協同組合
危険物保安技術協会
(一社)気泡工法研究会
(株)共生
共和コンクリート工業(株)
協和地下開発(株)
(株)共和電業
(一財)漁港漁場漁村総合研究所
錦城護謨(株)　東京支社
クニミネ工業(株)
(株)クラレ
KJS協会
KTB協会
ケミカルグラウト(株)
原子力発電環境整備機構
興亜開発(株)
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会
(一社)構造調査コンサルティング協会
(公財)高速道路調査会
(一財)港湾空港総合技術センター
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所
国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所
国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所計画課
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所
国土交通省関東地方整備局企画部
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所
国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所
国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課
国土防災技術(株)
児玉コンクリート工業(株)
(株)コバプランニング
埼玉県地質調査業協会
坂田電機(株)
佐藤工業(株)　東京支店
産業経済新聞社
サンコーコンサルタント(株)
サンスイ・ナビコ(株)
(株)サンポー
三陽技術コンサルタンツ(株)
三和機材(株)
ジーエスアイ(株)
(株)シーエスエンジニアズ
(株)CPC
(株)JSP
JX金属探開(株)
(株)J-POWER設計コンサルタント
ジェコス(株)
ジオ・サーチ(株)
ジオスター(株)
ジオテック(株)
(株)ジオファイブ
(公財)地震予知総合研究振興会
システム計測(株)
(株)自動制御技術研究所
地盤注入開発機構
(株)地盤調査事務所
清水建設(株)　技術研究所
ジャパンホームシールド(株)
(特非)住宅地盤品質協会
首都高速道路(株)
常磐地下工業(株)
真空圧密技術協会
伸光エンジニアリング(株)
住友林業アーキテクノ(株)
RRR工法協会事務局
成幸利根(株)
(株)誠試工
西武鉄道(株)　建設部
成友興業(株)
成和コンサルタント(株)
成和地質(株)

(一社)セメント協会
(一社)全国住宅技術品質協会
全国マイ独楽工業会
(一財)先端建設技術センター
セントラルコンサルタント(株)
(株)ソイル・エング
総合地質(株)
(株)総合土木研究所
損害保険料率算出機構
大亜ソイル(株)
第一化成産業(株)
大成建設(株) 東京支店
(株)ダイチ地質研究所
大東建託(株) 設計部
大日本土木(株) 東京本社
太平洋セメント(株) 中央研究所
大洋基礎(株)
大洋基礎工業(株)
(株)竹中土木
(株)地球科学総合研究所
(株)地圏環境テクノロジー
(株)地研コンサルタンツ
(株)地圏総合コンサルタント
千鉱エンジニアリング(株)
地質計測(株)
千葉エンジニアリング(株)
中央大学研究開発機構東京東部低地研究ユニット
調和工業(株)
千代田工営(株)
筑波大学地盤工学研究室
TRD工法協会
DJM工法研究会
テクノハーツ(株)
鐵鋼スラグ協会
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所
東亜建設工業(株) 東京支店
東亜建設工業(株) 横浜支店
東急建設(株) 建築事業本部
東急建設(株) 技術研究所
東京インキ(株)
東京ガスネットワーク(株)
東京ガス(株) エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ
(株)東京計測
東京電機大学
東京都下水道サービス(株)
東京理科大学理工学部土木工学科地盤工学研究室
(株)東建ジオテック
(株)東光コンサルタンツ
東興ジオテック(株)
東曹産業(株)
(株)東部
東武建設(株) 東成会
東武鉄道(株)
東洋エンジニアリング(株)
(株)トーコー地質
(独)都市再生機構
(株)土質基礎コンサルタンツ
戸田建設(株) 技術研究所
(一社)栃木県地質調査業協会
特許庁
(株)特研メカトロニクス
(一財)土木研究センター
成田国際空港(株)
ニッケンキソコンサルタント(株)
日建コンサルタンツ(株)
(株)日建設計
(株)日新
日鉄エンジニアリング(株)
(一社)日本アンカー協会
(一社)日本ウェルポイント協会
(一社)日本ガス協会
日本基礎技術(株) 東京本社
(一社)日本基礎建設協会
日本工営(株) 地盤技術部
(株)日本構造橋梁研究所
(株)日本港湾コンサルタント
日本国土開発(株) つくば未来センター
日本ジェットグラウト協会
日本シビックコンサルタント(株)
日本水工設計(株)
日本石灰協会
日本物理探鑛(株)
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
ノンフレーム工法研究会
パスキン工業(株)
(株)パスコ
パワーブレンダー工法協会
ピーエス・コンストラクション(株) 技術本部
東日本高速道路(株)
東日本高速道路(株) 関東支社
ヒロセ(株)
VSL協会
(株)フォーラムエイト
(株)冨士機
フジタ道路(株)
フジミ工研(株)
フロテックアンカー技術研究会
ペンタテクノサービス(株)
(株)防災技研
(株)ホージュン
(株)マイダスアイティジャパン
前田工繊産資(株)
丸藤シートパイル(株)
(独)水資源機構
(株)三山コンサルタンツ
明治コンサルタント(株)
メインマーク(株)
メトロ設計(株)
(株)山下設計
横浜国立大学地盤研究室
(株)横浜テクノス
(株)ランドクラフト
りんかい日産建設(株)
早稲田大学赤木研究室